

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っている。
- 2) 信託財産を構成している有価証券の評価は、1)と同じ方法により行っている。

(2) 引当金の計上基準

- 1) 役員退職慰労引当金については、役員への退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。
- 2) 選考委員退職慰労引当金については、選考委員への退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
信託財産	1,041,018,016	24,366,040	0	1,065,384,056
小 計	1,041,018,016	24,366,040	0	1,065,384,056
特定資産				
貸与奨学金	341,221,000	38,640,000	32,480,000	347,381,000
公益活動財源積立資産	441,037,152	7,641,015	27,950,466	420,727,701
小 計	782,258,152	46,281,015	60,430,466	768,108,701
合 計	1,823,276,168	70,647,055	60,430,466	1,833,492,757

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
信託財産	1,065,384,056	(1,065,384,056)	—	—
小 計	1,065,384,056	(1,065,384,056)	—	—
特定資産				
貸与奨学金	347,381,000	—	(347,381,000)	—
公益活動財源積立資産	420,727,701	—	(420,727,701)	—
小 計	768,108,701	—	(768,108,701)	—
合 計	1,833,492,757	(1,065,384,056)	(768,108,701)	—

4. その他

貸与奨学金免除損

「帝人久村奨学金貸与・給付及び返還・免除に関する規程」に基づき、貸与奨学金の返還を免除した額である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	950,000	100,000	150,000	0	900,000
選考委員退職慰労引当金	300,000	0	0	0	300,000

以 上